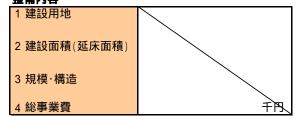
事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード		名	称		区分	コード		名	称				
事業名	545	今/H/m III:	タル##≐凡罢 ひょぐ	加申来		会計	01	一般会計						
尹未行	545	合併処理浄化槽設置及び管理事業					04	衛生費						
基本	22	今ま的に/	生活排水処理施設	た敕供する		項	01	保健衛生費						
施策	22	土リロリにこ		目	04	環境対策費								
施策	4	今 份加丽:		細目	104	浄化槽設置及び	と槽設置及び管理事業							
ル 東	4	口所处理	f処理浄化槽の設置促進			細々目		合併処理浄化槽設置及び管理事業						
基本	計画該	当頁	1	08	行	革大綱	の重点	点事項番号		-				
担当部課	コード		言	平価者		下水道室長	45 -	9109						
担当即殊	名称		伊賀支所産業建設	设課下水道室	- 6	氏 名		北川 幹洋	連絡先	(内線)	_			

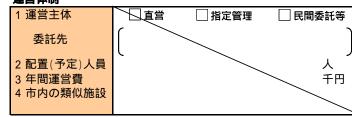
事業の計画・内容

于来	の計画	' ' Y Y Y											
			対象	象等(何な	を、誰を)		成果(どうなるのか)						
事業目的	ト整備!	事業等の)事業認 口対象ノ	可区域等 人員10丿	€を除⟨区域で	ュニテイ・プラン で、当市に住所 ^E 処理浄化槽を)	各戸からの生活雑排水が合併処理浄化槽により浄化され排出 されることにより、地域の公共用水域の水質保全、公衆衛生の向 上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され、快適な 暮らしをすることができる。						
根	処法令·	要綱等	伊賀市	合併処理	里 浄化槽設置	整備事業補助金	交付要	[編					
開如	冶年度	平成	4	年度	関連事業	公共下水道事業							
終	了年度	平成		年度	为任于未	農業集落排水	事業						
本年度事業内容	7 人槽	事 411,00	00円	2基			状況変化等	支所ごとに異なっていた補助金額を、平成18年4月から統一した。 平成18年4月から国の補助基本額が改正されたが、平成18年度は改正 前の額のままとした。 平成19年度からは、平成18年度改正後の額としたが、再度平成19年4 月から国の補助基本額が改正された。 5人槽 354,000円 342,000円 7人槽 411,000円 414,000円 10人槽 519,000円 537,000円 下水道の整備が終盤を迎えていることから、永久浄化槽区域(小杉地区)のみを対象としている。					

整備内容



運営体制



事業類型 ソフト事業 2次評価対象分 事業種別 補助 継続

学 未天限										
活動指標	単位		実終	責値		目標値				
/立到/1915宗	丰加		H17		H18	H19	H20			
合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付件数	件	目標		目標	2	2	2			
古併処垤净化情故且登佛争耒州助金义的什故	11	実績	2	実績	2	2	2			
補助金交付額	千円	目標		目標	822	828	828			
補助並又的領	ТП	実績	1200	実績	822	020	020			
		目標	<u>. </u>	目標						
		実績		実績						

評価指標

HI IMJE IA									
事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実終	目標値				
				H17		H18	H19	H20	
浄化槽補助基数率	合併処理浄化槽の目標基数に対する補助実績基数の	06	目標	100	目標	100	100	100	
(補助実績基数/目標補助基数)	比率にすることにより、事業の進捗状況が把握できる。	70	実績	100	実績	100	100	100	
			目標		目標				
			実績		実績				

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	公共用水域の水質保全、生活環境の改善等、市民の快適な暮らしを支えるうえで、必要な事業である。
有効性	4	住宅が点在している地域や山間部など下水道の整備が非効率的な地域では、合併処理浄化槽は、設置コストが低いため財政負担が軽くなる。また、BOD除去率90%以上・処理水質はBOD20mg/ポ以下の処理能力を有しているため、公共下水道並びに農業集落排水と同等の汚水処理を行なえる。
達成度	3	計画(目標値)のとおり実施できていることから達成度は高いと考える。
効率性	4	生活排水処理アクションプログラムに基づき実施し、国庫補助基準額に準じた補助金額を交付を行っている。公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に寄与しているため費用対効果が高いと考える。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α		当該事業に係る事務手続きは、全て各支所で対応しているが、事務の効率化・迅速化を図るため、補助金交付や決定通知など一括して行える事務については、本庁へ集約することが望ましいと考える。

	年度						平成	17年度	き 決算	内容	平成1	8年度	決算内容	3	平成	19年度	計画内	内容	平成2	0年度	計画内容	<u> 1</u>	P成21年	度計	†画内容	平成2	2年度	計画内	容
	牛皮						事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	函数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位 金額	事業内	り 容 数	量単	金額	事業内容	数量	単位	金 額
進捗	委託	4	>			一	補助金	2	基	(千円) 1,200	補助金	2	基	(千円) 822	補助金	2	基	(千円) 828	補助金	2	(千円 基 82	8 補助金	2	2 基	(千円) 基 828	補助金	2	基	(千円) 828
状況	工事		-	\	,	業 内 — 容																							
						+	事業費計(A)			1 200	事業費計(A)			822	事業費計(A			828	事業費計(A)		92	8 事業費計	-(Δ)		929	事業費計(A)			828
	(70)		V 1 = 4			<u> </u>						+												_					
		事美	養投入	人員			人件費(B)	0.1	1 스	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費 (B)	0.2	人	1,440	人件費 (B)	0.2	人 1,44	0 人件費(E	B) ().2	人 1,440	人件費 (B)	0.2	人	1,440
	7	フルコ	スト(A) +	(B)					1,920				1,542	-			2,268	_		2,26	8			2,268	_			2,268

車業費(人件費除く)の財源内訳

于身	[賃(人件賃隊()の財源内訳						
(A)	事業費	1,200	822	828	828	828	828
	国庫支出金	255	274	276	276	276	276
A	県 支 出 金	255	274	276	276	276	276
()	地方債						
旧	受益者負担						
一内	そ の 他						
一訳	一般財源	690	274	276	276	276	276
H	計	1,200	822		828		828
備	その他特定財源の名称・補助基本額・ 率	補助基本額 1/3 5人槽 354千円					補助基本額 1/3 7人槽 414千円
考	地方債の区分と充当率等	7人槽 411千円					